

連結貸借対照表

(令和4年3月31日現在)

自治体名: 弥富市

会計: 連結会計

(単位: 百万円)

科目	金額	科目	金額
【資産の部】		【負債の部】	
固定資産	98,946	固定負債	36,276
有形固定資産	96,320	地方債等	22,665
事業用資産	40,921	長期未払金	-
土地	23,953	退職手当引当金	2,856
立木竹	-	損失補償等引当金	-
建物	33,399	その他	10,755
建物減価償却累計額	-16,997	流動負債	2,292
工作物	2,419	1年内償還予定地方債等	1,595
工作物減価償却累計額	-1,887	未払金	311
船舶	4	未払費用	-
船舶減価償却累計額	-2	前受金	1
浮標等	-	前受収益	-
浮標等減価償却累計額	-	賞与等引当金	276
航空機	-	預り金	16
航空機減価償却累計額	-	その他	94
その他	-	負債合計	38,568
その他減価償却累計額	-	【純資産の部】	
建設仮勘定	31	固定資産等形成分	101,396
インフラ資産	52,967	余剰分(不足分)	-35,742
土地	7,369	他団体出資等分	-
建物	1,437		
建物減価償却累計額	-625		
工作物	102,105		
工作物減価償却累計額	-57,465		
その他	-		
その他減価償却累計額	-		
建設仮勘定	145		
物品	5,478		
物品減価償却累計額	-3,046		
無形固定資産	832		
ソフトウェア	27		
その他	805		
投資その他の資産	1,795		
投資及び出資金	33		
有価証券	0		
出資金	33		
その他	-		
長期延滞債権	283		
長期貸付金	-		
基金	1,495		
減債基金	-		
その他	1,495		
その他	-		
徴収不能引当金	-16		
流動資産	5,275		
現金預金	2,400		
未収金	420		
短期貸付金	-		
基金	2,449		
財政調整基金	2,058		
減債基金	391		
棚卸資産	8		
その他	6		
徴収不能引当金	-8		
繰延資産	-	純資産合計	65,654
資産合計	104,222	負債及び純資産合計	104,222

連結行政コスト計算書

自 令和3年4月1日
至 令和4年3月31日

自治体名: 弥富市

会計: 連結会計

(単位: 百万円)

科目	金額
経常費用	30,185
業務費用	12,075
人件費	4,130
職員給与費	2,735
賞与等引当金繰入額	272
退職手当引当金繰入額	156
その他	966
物件費等	7,409
物件費	3,662
維持補修費	309
減価償却費	3,438
その他	0
その他の業務費用	536
支払利息	156
徴収不能引当金繰入額	14
その他	366
移転費用	18,110
補助金等	3,984
社会保障給付	14,094
その他	31
経常収益	1,962
使用料及び手数料	1,526
その他	436
純経常行政コスト	28,222
臨時損失	60
災害復旧事業費	-
資産除売却損	57
損失補償等引当金繰入額	-
その他	3
臨時利益	24
資産売却益	8
その他	17
純行政コスト	28,258

連結純資産変動計算書

自 令和3年4月1日
至 令和4年3月31日

自治体名: 弥富市

会計: 連結会計

(単位: 百万円)

科目	合計	固定資産等形成分		
		固定資産等形成分	余剰分(不足分)	他団体出資等分
前年度末純資産残高	66,293	101,579	-35,286	-
純行政コスト(△)	-28,258		-28,258	-
財源	27,551		27,551	-
税収等	14,318		14,318	-
国県等補助金	13,233		13,233	-
本年度差額	-707		-707	-
固定資産等の変動(内部変動)				
有形固定資産等の増加		-246	246	
有形固定資産等の減少		2,472	-2,472	
貸付金・基金等の増加		-3,469	3,469	
貸付金・基金等の減少		1,033	-1,033	
資産評価差額		-282	282	
無償所管換等				
他団体出資等分の増加				
他団体出資等分の減少				
比例連結割合変更に伴う差額				
その他				
本年度純資産変動額	-639	-183	-456	-
本年度末純資産残高	65,654	101,396	-35,742	-

連結資金収支計算書

自 令和3年4月1日
至 令和4年3月31日

自治体名：弥富市

会計：連結会計

(単位：百万円)

科目	金額
【業務活動収支】	
業務支出	26,851
業務費用支出	8,561
人件費支出	4,043
物件費等支出	4,013
支払利息支出	156
その他の支出	349
移転費用支出	18,290
補助金等支出	4,165
社会保障給付支出	14,094
その他の支出	31
業務収入	28,959
税収等収入	14,201
国県等補助金収入	12,844
使用料及び手数料収入	1,500
その他の収入	414
臨時支出	45
災害復旧事業費支出	-
その他の支出	45
臨時収入	70
業務活動収支	2,133
【投資活動収支】	
投資活動支出	3,368
公共施設等整備費支出	2,472
基金積立金支出	856
投資及び出資金支出	-
貸付金支出	40
その他の支出	-
投資活動収入	643
国県等補助金収入	348
基金取崩収入	135
貸付金元金回収収入	40
資産売却収入	10
その他の収入	110
投資活動収支	-2,725
【財務活動収支】	
財務活動支出	1,583
地方債等償還支出	1,416
その他の支出	168
財務活動収入	2,421
地方債等発行収入	2,421
その他の収入	-
財務活動収支	837
本年度資金収支額	245
前年度末資金残高	2,120
比例連結割合変更に伴う差額	19
本年度末資金残高	2,384
前年度末歳計外現金残高	18
本年度歳計外現金増減額	-2
本年度末歳計外現金残高	16
本年度末現金預金残高	2,400

有形固定資産の明細

自治体名：弥富市
 会計：連結会計

年度：令和3年度

(単位：百万円)

区分	前年度末残高 (A)	本年度増加額 (B)	本年度減少額 (C)	本年度末残高 (A)+(B)-(C) (D)	本年度末 減価償却累計額 (E)	本年度償却額 (F)	差引本年度末残高 (D)-(E) (G)
事業用資産	59,493	1,028	714	59,807	18,886	729	40,921
土地	23,946	11	3	23,953	-	-	23,953
立木竹	-	-	-	-	-	-	-
建物	32,598	972	171	33,399	16,997	686	16,402
工作物	2,607	13	200	2,419	1,887	42	533
船舶	3	0	0	4	2	0	1
浮標等	-	-	-	-	-	-	-
航空機	-	-	-	-	-	-	-
その他	-	-	-	-	-	-	-
建設仮勘定	340	31	340	31	-	-	31
インフラ資産	109,762	1,623	329	111,057	58,090	2,121	52,967
土地	7,364	5	0	7,369	-	-	7,369
建物	1,434	4	0	1,437	625	33	812
工作物	100,851	1,293	38	102,105	57,465	2,087	44,640
その他	-	-	-	-	-	-	-
建設仮勘定	114	322	290	145	-	-	145
物品	4,974	516	12	5,478	3,046	465	2,432
合計	174,230	3,167	1,055	176,342	80,022	3,314	96,320

有形固定資産に係る行政目的別の明細

自治体名：弥富市

年度：令和3年度

会計：連結会計

(単位：百万円)

区分	生活インフラ・ 国土保全	教育	福祉	環境衛生	産業振興	消防	総務	その他	合計
事業用資産	517	21,177	6,121	2,857	350	1,226	8,672	-	40,921
土地	517	14,569	3,516	1,016	306	599	3,431	-	23,953
立木竹	-	-	-	-	-	-	-	-	-
建物	-	6,404	2,549	1,841	44	350	5,214	-	16,402
工作物	-	178	52	0	-	277	27	-	533
船舶	-	-	-	-	-	0	1	-	1
浮標等	-	-	-	-	-	-	-	-	-
航空機	-	-	-	-	-	-	-	-	-
その他	-	-	-	-	-	-	-	-	-
建設仮勘定	-	26	5	-	-	-	-	-	31
インフラ資産	41,751	17	1,357	7,565	2,276	-	-	-	52,967
土地	4,154	-	1,288	272	1,655	-	-	-	7,369
建物	388	1	5	417	2	-	-	-	812
工作物	37,082	16	65	6,859	618	-	-	-	44,640
その他	-	-	-	-	-	-	-	-	-
建設仮勘定	128	-	-	17	-	-	-	-	145
物品	577	314	30	1,232	1	227	52	0	2,432
合計	42,845	21,507	7,509	11,654	2,627	1,453	8,724	0	96,320

注記

1 重要な会計方針

(1) 有形固定資産及び無形固定資産の評価基準及び評価方法

① 有形固定資産……………取得原価

ただし、開始時の評価基準及び評価方法については、次のとおりです。

ア 昭和 59 年度以前に取得したもの……………再調達原価

ただし、道路、河川及び水路の敷地は備忘価額 1 円としています。

イ 昭和 60 年度以後に取得したもの

取得原価が判明しているもの……………取得原価

取得原価が不明なもの……………再調達原価

ただし、取得原価が不明な道路、河川及び水路の敷地は備忘価額 1 円としています。

② 無形固定資産……………取得原価

ただし、開始時の評価基準及び評価方法については、次のとおりです。

取得原価が判明しているもの……………取得原価

取得原価が不明なもの……………再調達原価

(2) 有価証券及び出資金の評価基準及び評価方法

① 満期保有目的有価証券

該当なし

② 満期保有目的以外の有価証券

ア 市場価格のあるもの 該当なし

イ 市場価格のないもの……………取得原価

③ 出資金

ア 市場価格のあるもの 該当なし

イ 市場価格のないもの……………出資金額

ただし、出資先の財政状態の悪化により出資金の価値が著しく低下した場合には、相当の減額を行うこととしております。

なお、出資金の価値の低下割合が 30%以上である場合には、「著しく低下したとき」に該当するものとしております。

(3) 棚卸資産の評価基準及び評価方法

貯蔵品（海部南部水道企業団）……………先入先出法による原価法

(4) 有形固定資産等の減価償却の方法

① 有形固定資産（リース資産を除きます。）……………定額法

なお、主な耐用年数は以下のとおりです。

建物 6年～50年

工作物 3年～60年

物品 2年～30年

② 無形固定資産（リース資産を除きます。）……………定額法

（ソフトウェアについては、当市における見込利用期間（5年）に基づく定額法によっています。）

③ 所有権移転ファイナンス・リース取引に係るリース資産（リース期間が1年以内のリース取引及びリース契約1件あたりのリース料総額が300万円以下のファイナンス・リース取引を除きます。）

……………自己所有の固定資産に適用する減価償却方法と同一の方法

(5) 引当金の計上基準及び算定方法

① 徴収不能引当金

未収金については、過去5年間の平均不納欠損率により、徴収不能見込額を計上しています。長期延滞債権については、過去5年間の平均不納欠損率により、徴収不能見込額を計上しています。

長期貸付金については、過去5年間の平均不納欠損率により、徴収不能見込額を計上しています。

② 退職手当引当金

地方公共団体財政健全化法における退職手当支給額に係る負担見込額算定方法に従っております。

③ 損失補償等引当金

該当なし

④ 賞与等引当金

翌年度6月支給予定の期末手当及び勤勉手当並びにそれらに係る法定福利費相当額の見込額について、それぞれ本会計年度の期間に対応する部分を計上しています。

(6) リース取引の処理方法

① ファイナンス・リース取引

ア 所有権移転ファイナンス・リース取引（リース期間が1年以内のリース取引及びリース料総額が300万円以下のファイナンス・リース取引を除きます。）

通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理を行っています。

イ ア以外のファイナンス・リース取引

通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を行っています。

② オペレーティング・リース取引

通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を行っています。

(7) 連結資金収支計算書における資金の範囲

現金（手許現金及び要求払預金）及び現金同等物（容易に換金可能であり、かつ、価値変動が僅少なもので、3か月以内に満期日が到来する流動性の高い投資をいいます。ただし、一般会計等においては、弥富市資金管理方針において、歳計現金等の保管方法として規定した預金等をいいます。）

なお、現金及び現金同等物には、出納整理期間における取引により発生する資金の受払いを含んでいます。

(8) 消費税等の会計処理

消費税等の会計処理は、税込方式によっています。

ただし、一部の連結対象団体（会計）については、税抜方式によっています。

2 重要な会計方針の変更等

(1) 会計方針の変更

該当なし

(2) 表示方法の変更

該当なし

(3) 連結資金収支計算書における資金の範囲の変更

該当なし

3 重要な後発事象

(1) 主要な業務の改廃

該当なし

(2) 組織・機構の大幅な変更

該当なし

(3) 地方財政制度の大幅な改正

該当なし

(4) 重大な災害等の発生

該当なし

4 偶発債務

(1) 保証債務及び損失補償債務負担の状況

該当なし

- (2) 係争中の訴訟等
該当なし

5 追加情報

(1) 連結対象団体（会計）

団体（会計）名	区分	連結の方法	比例連結割合
国民健康保険特別会計	地方公営事業会計	全部連結	—
後期高齢者医療特別会計	地方公営事業会計	全部連結	—
介護保険特別会計	地方公営事業会計	全部連結	—
下水道事業会計	地方公営事業会計	全部連結	—
海部南部水道企業団	一部事務組合・広域連合	比例連結	51.8658%
愛知県後期高齢者医療広域連合	一部事務組合・広域連合	比例連結	(一般会計) 0.7287% (特別会計) 0.6268%
海部地区環境事務組合	一部事務組合・広域連合	比例連結	15.8338%
海部南部消防組合	一部事務組合・広域連合	比例連結	65.4000%
海部地区急病診療所組合	一部事務組合・広域連合	比例連結	14.2195%
海部地区水防事務組合	一部事務組合・広域連合	比例連結	15.5426%
海部南部広域事務組合	一部事務組合・広域連合	比例連結	50.3273%

連結の方法は次のとおりです。

- ① 地方公営事業会計は、全て全部連結の対象としています。
- ② 一部事務組合・広域連合は、各構成団体の経費負担割合等に基づき比例連結の対象としています。

(2) 出納整理期間

地方自治法第 235 条の 5 に基づき、出納整理期間を設けられている団体（会計）においては、出納整理期間における現金の受払い等を終了した後の計数をもって会計年度末の計数としています。

(3) 表示単位未満の取扱い

百万円未満を四捨五入して表示しているため、合計金額が一致しない場合があります。

(4) 売却可能資産の範囲及び内訳は、次のとおりです。

ア 範囲

すべての普通財産

イ 内訳

事業用資産 2,336 百万円 (1,854 百万円)

土地 2,336 百万円 (1,854 百万円)

建物 0 百万円 (0 百万円)

令和 4 年 3 月 31 日時点における売却可能価額を記載しています。

売却可能価額は、地方公共団体の財政の健全化に関する法律における評価方法によつています。

上記の (△△△百万円) は貸借対照表における簿価を記載しています。